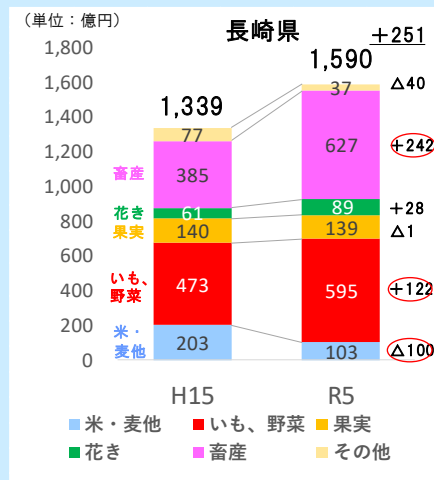
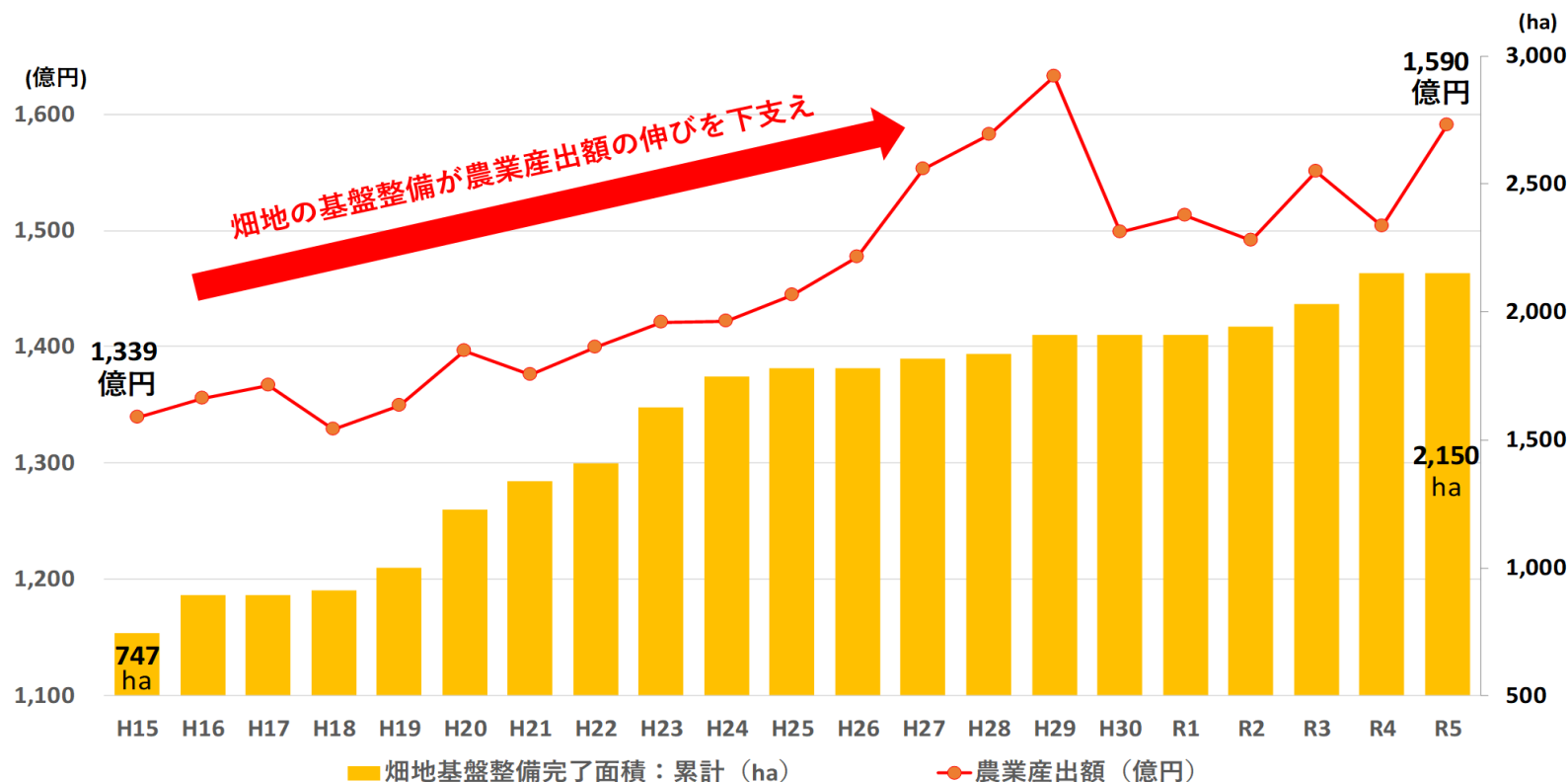


長崎県では農業産出額、生産農業所得額が増加し、全国順位が上昇

- 長崎県では、園芸、畜産の産地計画を基軸として、県内各地域で、**農地の基盤整備やハウス等施設整備**に積極的に取り組んだことで、農業産出額は平成15年：1,339億円（全国25位）⇒**令和5年：1,590億円（全国23位）**と着実に増加。
- 特に**畑地の基盤整備**を重点的に実施しており、平成10年頃から整備完了面積が増加するとともに、担い手への農地の集積・集約化が進み、耕地利用率は平成15年：全国14位（95.5%）⇒**令和5年：全国10位（92.9%）**と全国の利用率（94.0%⇒91.0%）が減少する中でも、農地が有効活用されることで産出額の伸びを下支えしている。



本県農業産出額の推移と畑地の基盤整備完了面積（累計）との関係



基盤整備を契機とした高収益作物の生産拡大と地域児童数の増加の事例【長崎県雲仙市】

取組のポイント

- 基盤整備実施を契機として**高収益作物の作付を拡大**
- 共同で白ネギの**育苗管理**を行うなど県内唯一の白ネギ産地として**生産体制を強化**するとともに、**周年栽培の実現**により市場からも高評価
- 新規就農者を含む**地域の担い手が育成**されたことで、地域活動も活発化。将来への継承

収穫機械導入や高収益作物の生産拡大による営農の安定化

基盤整備の実施により**高収益作物の面積拡大**が図られ、更には**機械化による営農の省力化**を実現

基盤



基盤整備

(H23年～H29年)
区画整理 A=42.0ha
畑地灌漑 A=41.7ha

【整備前】

雲仙ブランド認定商品である「八斗木白葱」の産地であるが、農地は狭小・不整形でかん水施設もなく非効率的な営農を余儀なくされていた



【取組地域の概要】

○位置

長崎県 雲仙市(過疎・半島)



○主要作物

・白ネギ、ブロッコリー、人参 等

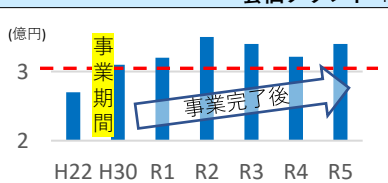
○主な支援施策

- ・農地整備事業(H23～H29)
- ・強い農業づくり交付金(H24)
- ・産地生産基盤パワーアップ事業(H30～R1)
- ・ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業(R4)

安定した白ネギ生産体制の確立

○白ネギの**共同育苗施設(ハウス)**の建設により、**安定した品質の白ネギ周年栽培を実現**

生産現場



年間**3億円**の販売額目標を達成し継続中

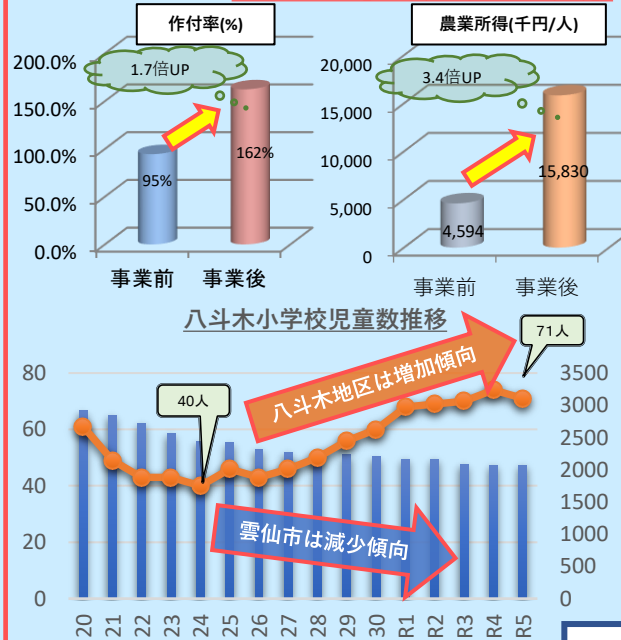
地域の担い手の育成

担い手

- 営農条件や周年栽培により儲かる農業が確立したことで、**地域を担う後継者が育成**。
- 恵まれた営農環境であることもあり、後継者以外の兄弟もふるさにとに残り農業を営むなど、**地域への愛着も醸成**。

儲かる農業確立により児童数も増加中

○地区内の**作付率が1.7倍UP**、**農業所得3.4倍UP**
関係小学校の**児童数の増【40人(H24)→71人(R5)】**



主要な施策（スマート農林業の推進について）

担い手がより多くの農地を担い、所得向上を図るため、スマート農林業の普及拡大等を通じて生産性の高い産地を育成

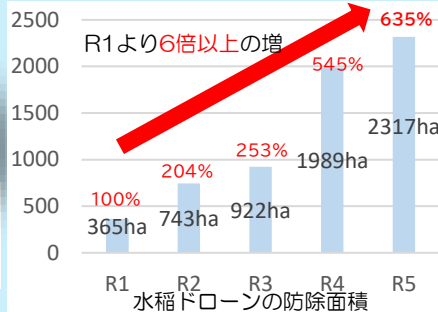
スマート農業による持続可能な産地づくり

省力化(規模拡大)

*ドローンを活用した
農薬散布

ドローンを活用した農薬散布により、作業時間が
1/10に削減（約3分/10a）

○水稻ドローン防除面積の推移



単収向上

*施設園芸における環境制御技術

○J Aながさき県央 中部いちご部会
の新規就農者実績

	令和5年産
①新規就農者単収(kg/10a)	7,655
②全国平均(kg/10a)	3,380
全国との比較(①/②)	226%

農家収量は令和5年産 新規就農者は就農5年以内
全国平均は令和5年産野菜生産出荷統計

長崎型統合環境制御装置
県内企業と共同開発
R4は県内に111台設置
し実証中



ハウス内の環境をスマートフォンで制御

コスト低減

*繁殖牛の発情発見の遠隔監視

大西海ファーム（西海市）
繁殖牛の分娩間隔を全国平均から
50日短縮

（357日（県平均391日、全国平均
406日（R4）））

*繁殖牛経営において、平均分娩間隔が
21日短縮されると子牛1頭あたりの生産
コストは約4万円削減



タブレットによる
飼養管理



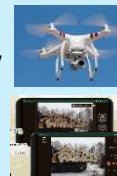
牛の発情や
病気の兆候
をセンサー
とAIで感知

省力化（林業）

*木材生産に必要な森林調査や生産管理の効率化

ドローンを活用し、森林調査・測量を省力化
アプリを活用し、木材の生産状況を管理

ドローン



アプリ

ながさき型
スマート農業
技術の確立

スマート技術
の費用対効果
の向上

安定的な生産の確保

安定的な販路の確保

産地計画に位置づ
けて、「ながさき
型スマート産地」
づくりを推進

主なK P I
（数値目標）
（R7）

◆農業産出額1,714億円（H30から14%増）

◆林業産出額90億円（H30から20%増）

消費者・実需者のニーズに対応した
選ばれる産地づくり

単価向上

*ブロッコリーの出荷予測技術



出荷日・数量を予測し、実需者に事前に出荷情報を提供すること
で、店舗の棚を確保するなど有利販売を実現
JA島原雲仙ブロッコリーの単価が安定（R4）
（JA島原雲仙：390円/kg JA島原雲仙以外の平均：297円/kg）

単価向上

*びわの非破壊検査技術



長崎のびわは
贈って安心！

腐敗果を混
入させない

果実内部の腐敗、糖度を判別、
高品質の果実を出荷し、食べて
おいしい！、贈って安心！の
びわの安定供給を実現

JA長崎せいひ「なつたより」
びわのブランド単価（R6）
5,000円/kg（平均単価1,405円/kg）

単価向上

*みかんのAI貯蔵システム



出荷先が求める時期まで鮮度を保った
まま貯蔵
⇒みかんが品薄で高価格になる1～3月
に高品質・高単価で販売

出荷時期によるみかん単価（R6）
12月上旬単価 287円/kg（長崎産）
2月中旬単価 361円/kg（他県産）

外国人材を活用した労力支援について

現状と課題

- 認定農業者等担い手の規模拡大意欲は高いものの、農業就業人口が減少傾向にある中、従来の地域内人材だけでは必要な労働力の確保が困難。

取組内容

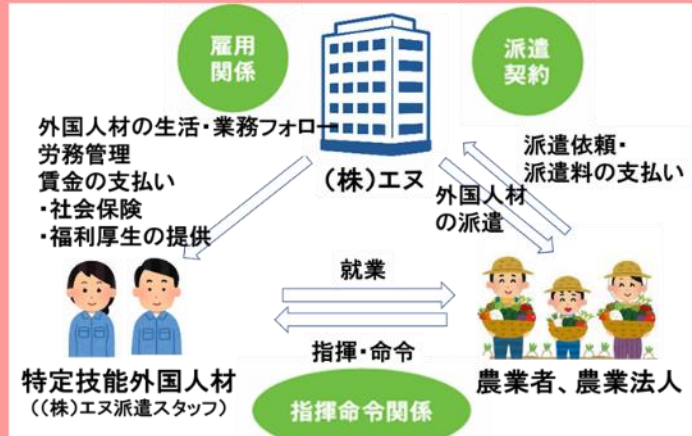
1. 特定技能外国人材派遣会社「(株)エヌ」の設立

- 平成31年2月、労働力不足を解消するため、農業現場へ特定技能外国人材の派遣等を行う農業サービス事業体「(株)エヌ」を設立（県、民間派遣会社、JAグループの共同出資）
- カンボジア人、インドネシア人を中心に令和7年1月時点で186名の特定技能外国人材が県内外で就労し、農業経営の維持・規模拡大に貢献。

2. リレー派遣の推進

- 令和2年度から本県農閑期の7月から10月に長野県や北海道で就労する「リレー派遣」の取組を開始。※山形県はR6から（令和6年度実績：長野県29名、北海道71名、山形県13名を派遣）
- これにより、外国人材の通年雇用を図りつつ、農家が必要な時期だけの人材派遣も可能。

(株)エヌ 本社：平戸市田平町
派遣人数：203名(R7年1月時点)



産地間が連携した労力確保「リレー派遣」

